

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03132-1	要保護児童対策事業	室名	子ども総合センター子ども支援室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	要保護児童とその家族
	目的	要保護児童が地域で健やかに成長していけるように支援を行う。
概要	要保護児童とその家族への直接相談を行い、さらに必要に応じて関係機関と連絡を密にして調整をすることにより、児童が地域で健やかに成長していけるような環境を構築する。	

			27年度	28年度
①	名称	連携会議	計画値	
	補足	要保護児童等・DV対策地域協議会 代表者会議	実績値	1
			単位	回
②	名称	連携会議	計画値	
	補足	要保護児童等・DV対策地域協議会 実務者会議	実績値	6
			単位	回
③	名称	連携会議	計画値	
	補足	個別ケース検討会議	実績値	59
			単位	回
④	名称	要支援児童等の相談件数	計画値	
	補足	児童福祉法による会議	実績値	604
			単位	件

年度計画				年度実績																												
④ 事業の計画・実績	<p>虐待相談は発達相談や園・学校巡回、家庭訪問、関係機関連絡調整会議、研修会等の実施の行うことで未然防止や早期発見に努めたところ、新規の虐待認知件数は減少に転じた昨年度とほぼ同じであった。子どもの総合相談件数604件のうち児童虐待相談は47件、養護相談は27件であった。また児童への総対応件数は1275回であったが、そのうち児童虐待及び養護相談の対応件数は計448回となった。対応に当たる職員全員が児童福祉司任用資格を取得するため、未取得者は口認定研修に参加するとともに、児童虐待防止学会に職員を派遣し、職員の専門性向上に努めた。</p>				<p>人件費</p> <table border="1"> <tr> <td>総人件費</td> <td>①</td> <td>7,584</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>②</td> <td>7,584</td> <td>平均給与額×③</td> </tr> <tr> <td>所要人員</td> <td>③</td> <td>1.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時職員人件費</td> <td>④</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担額</td> <td>⑤</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担率</td> <td></td> <td>0.0%</td> <td>⑤ / ⑥</td> </tr> </table>				総人件費	①	7,584		一般職員人件費	②	7,584	平均給与額×③	所要人員	③	1.00		臨時職員人件費	④			受益者負担額	⑤			受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
									総人件費	①	7,584																					
									一般職員人件費	②	7,584	平均給与額×③																				
									所要人員	③	1.00																					
									臨時職員人件費	④																						
									受益者負担額	⑤																						
									受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥																				
									事業費	計画額	予算額	決算額																				
									国庫支出金																							
									県支出金																							
地方債																																
その他																																
一般財源		200	191																													
再掲	翌年度への繰越額																															
	前年度からの繰越額																															
	総人件費		①	7,584																												
	総コスト		⑥	7,775																												

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	要保護児童等・DV対策地域協議会を組織する関係機関や庁内の関連部署と連携や連絡を密にし、日常からの迅速な情報収集やいざという時にすぐに動くことができる連絡体制の構築、早期介入などに適切に関与できるようにした。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	児童虐待に新規認知件数は昨年度とほぼ同じであったが、対応件数自体は大幅に増加している。今後も関係機関等と連携して早期発見・早期支援、未然防止を目指して適切に対応していく。	
	【改善の方向性】	子ども支援にかかわる総合相談窓口としての役割を果たしつつ、園や学校等関係機関や地域関係者との連携を引き続き強化していく必要がある。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉